

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド」は、第1期の決算を行ないました。当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

<お問合せ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本バリューアップ・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第1期(決算日 2024年6月17日)
作成対象期間(2023年9月19日～2024年6月17日)

日経新聞掲載名：バリューアップ

第1期末
(決算日 2024年6月17日)

基準価額	11,789円
純資産総額	22,806百万円
第1期 (2023年9月19日～2024年6月17日)	
騰落率	17.9%
分配金合計	0円

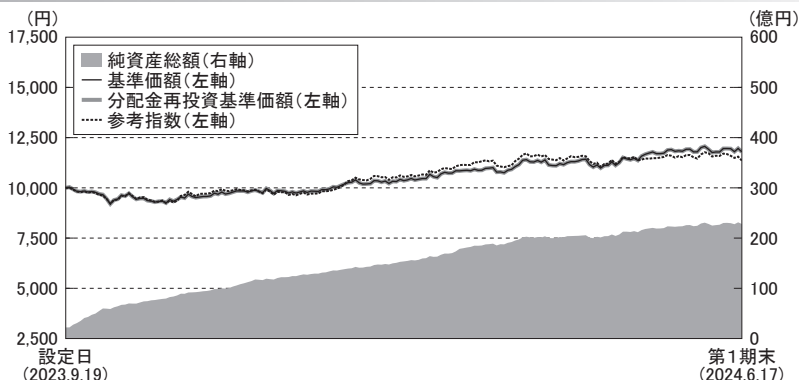
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

第 1 期 末 : 11,789円 (既払分配金0円)

騰 落 率 : 17.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2023年9月19日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+17.9%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュアアップ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日本企業の経営改善を期待した海外投資家からの資金流入が継続したことや、好調な決算発表などを手掛かりに半導体関連株など主力株への買いが膨らんだことなどを背景として、年明け以降、大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	2023年9月19日～2024年6月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	122円	1.161%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,535円です。
(投信会社)	(61)	(0.574)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(61)	(0.574)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.012)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5 (5) (0)	0.047 (0.047) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.012)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	129	1.223	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

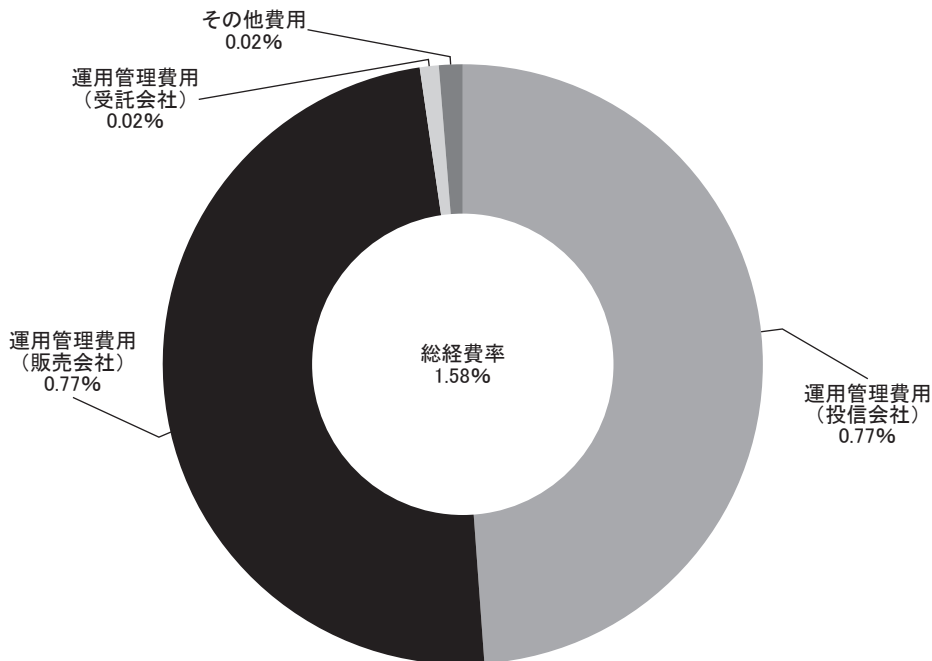
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

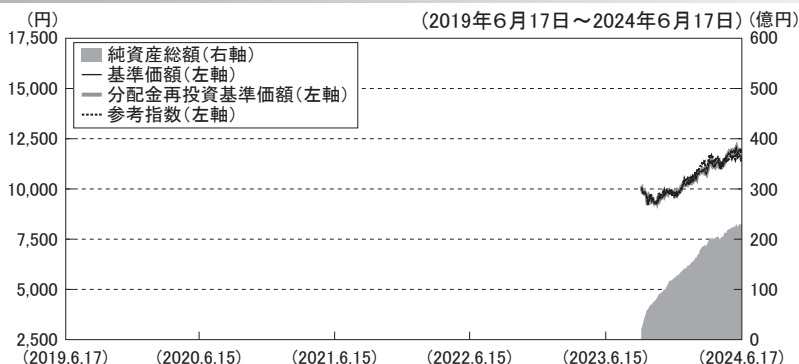
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2023年9月19日 設定日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,789
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.9
参考指数騰落率 (%)	—	13.6
純資産総額 (百万円)	2,208	22,806

(注1) 分配金再投資基準価額および参考指数は、当ファンドの設定日(2023年9月19日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、米長期金利の上昇に起因した景気後退懸念や緊迫化する中東情勢などが重石となる中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を据え置いたことや米雇用統計で労働市場の減速が示されたことなどを背景に米国で利上げ終了観測が広がると、11月半ばにかけて上昇しました。その後は、米長期金利の低下に伴う円高進行や国内政治の不透明感などが重石となって一進一退の推移となりましたが、年明け以降は、為替市場で円安が進行したほか、米国株の好調な動き、また再び勢いづいた海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、株価は騰勢を強めていきました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後はやや調整したものの、高い賃上げ率が示された春闘を受けてデフレ脱却期待が高まる中で3月中旬に急反発し、マイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調した日銀に続き、FRBが年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過すると、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことから、反落を余儀なくされました。その後すぐに反発したものの、日銀の政策修正に対する警戒感から国内長期金利が上昇基調を強めたことや、欧州で政治不安が台頭したことなどが重石となり、期末まで狭い値幅の中での小動きが続きました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。以下、フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンドについて記載しています。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式の中から、成長率の向上、資本収益性の改善、株主資本コストの低下が期待される割安な銘柄に投資し、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。またグローバルな調査ネットワークを活用しながら、投資先企業との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指します。

当期において、当ファンドは上記方針に沿った運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

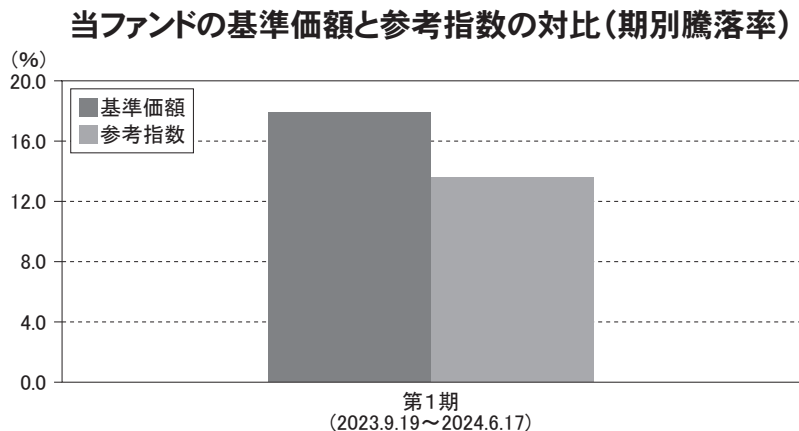
当期末

	業種	比率
1	電気機器	10.7%
2	化学	7.5
3	建設業	7.0
4	輸送用機器	6.9
5	その他製品	6.6
6	ガラス・土石製品	6.2
7	食料品	6.0
8	金属製品	5.0
9	卸売業	5.0
10	陸運業	4.7

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

※参考指数の詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期
	2023年9月19日～2024年6月17日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,789

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュアアップ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

日本経済の本格的なデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感などから、日本株市場は底堅い推移を示しています。インフレの環境においては、筋肉質な収益体質を持つ日本企業がより利益を稼ぎやすくなることに加え、デフレ下で溜め込まれてきたキャッシュが設備投資や社員のスキルアップといった人的投資のほか、賃金の引き上げ、増配や自社株買いなどの株主還元へと向けられ、日本経済を押し上げていくことが期待されます。また日本企業の経営に対する考え方や投資家に対する姿勢も大きく変わってきており、ファンドが狙いとする建設的な対話の効果が発揮されやすい局面が到来しつつあると言えます。ファンドでは、フィデリティのグローバルネットワークを活かした企業調査力によって割安と判断される企業を発掘し、投資先企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ることで、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

3. お知らせ

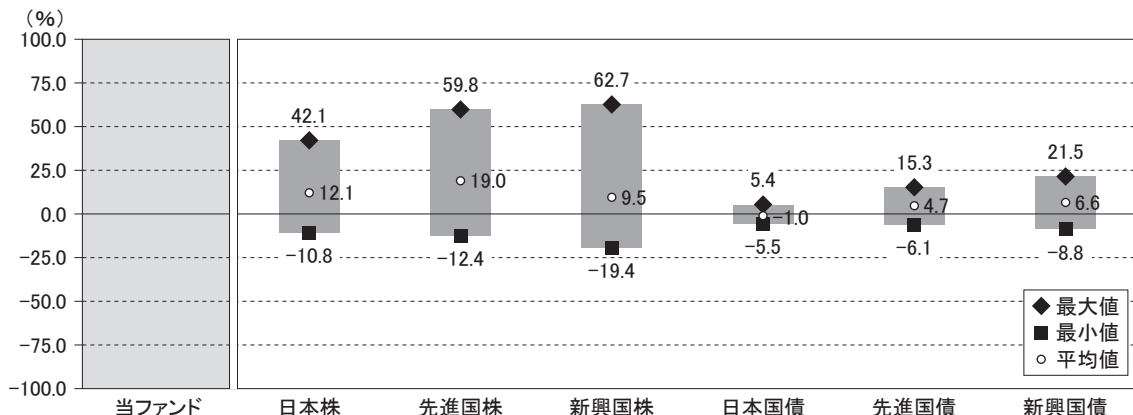
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限(2023年9月19日設定)	
運用方針	投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本バリュアアップ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本バリュアアップ・マザーファンド	主としてわが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本バリュアアップ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。●徹底した銘柄調査により、変化が期待される大型株から中小型株まで幅広い割安な銘柄に投資します。	
分配方針	<p>毎決算時(原則6月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは設定から1年を経過していないため、当ファンドの年間騰落率を表示できません。他の代表的な資産クラスについては2019年6月～2024年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

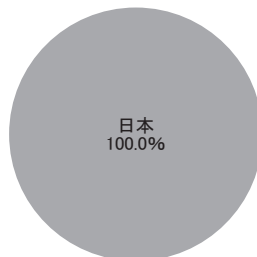
(2024年6月17日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

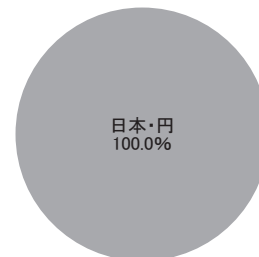
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2024年6月17日
純資産総額	22,806,765,747円
受益権総口数	19,345,346,729口
1万口当たり基準価額	11,789円

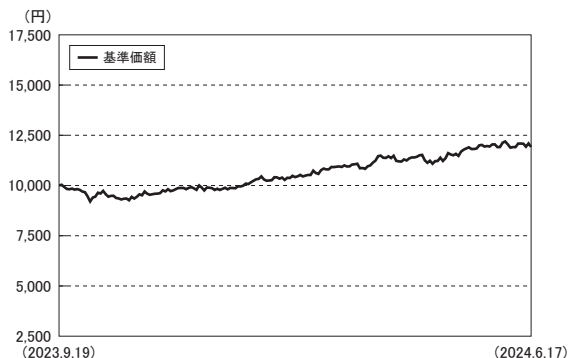
(注) 当期中における追加設定元本額は18,407,032,973円、同解約元本額は1,270,160,640円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本バリューアップ・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2024年6月17日現在)

組入上位10銘柄



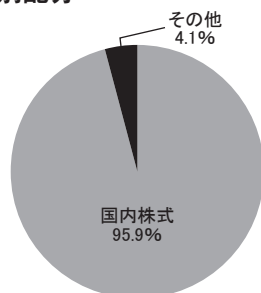
	銘柄名	通貨	比率
1	SWCC	日本・円	4.4%
2	ENEOSホールディングス	日本・円	4.3
3	ニチアス	日本・円	4.2
4	コンコルディア・フィナンシャルグループ	日本・円	4.1
5	日本電気	日本・円	3.6
6	長瀬産業	日本・円	3.5
7	ヨネックス	日本・円	3.5
8	川崎重工業	日本・円	3.4
9	豊田自動織機	日本・円	3.4
10	住友ベークライト	日本・円	3.4
組入銘柄数		34銘柄	

1万口当たりの費用明細

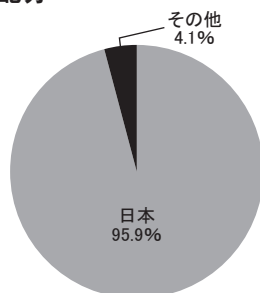
(2023年9月19日～2024年6月17日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	5円 (5) (0)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	5

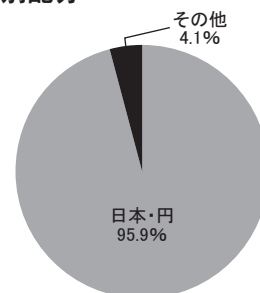
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●参考指数について

- ・ TOPIX (配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- ・ 東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。) の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 JPX 総研又は株式会社 JPX 総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は JPX が有します。JPX は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権は MSCI Inc. に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び NOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
新興国債	J. P. モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。